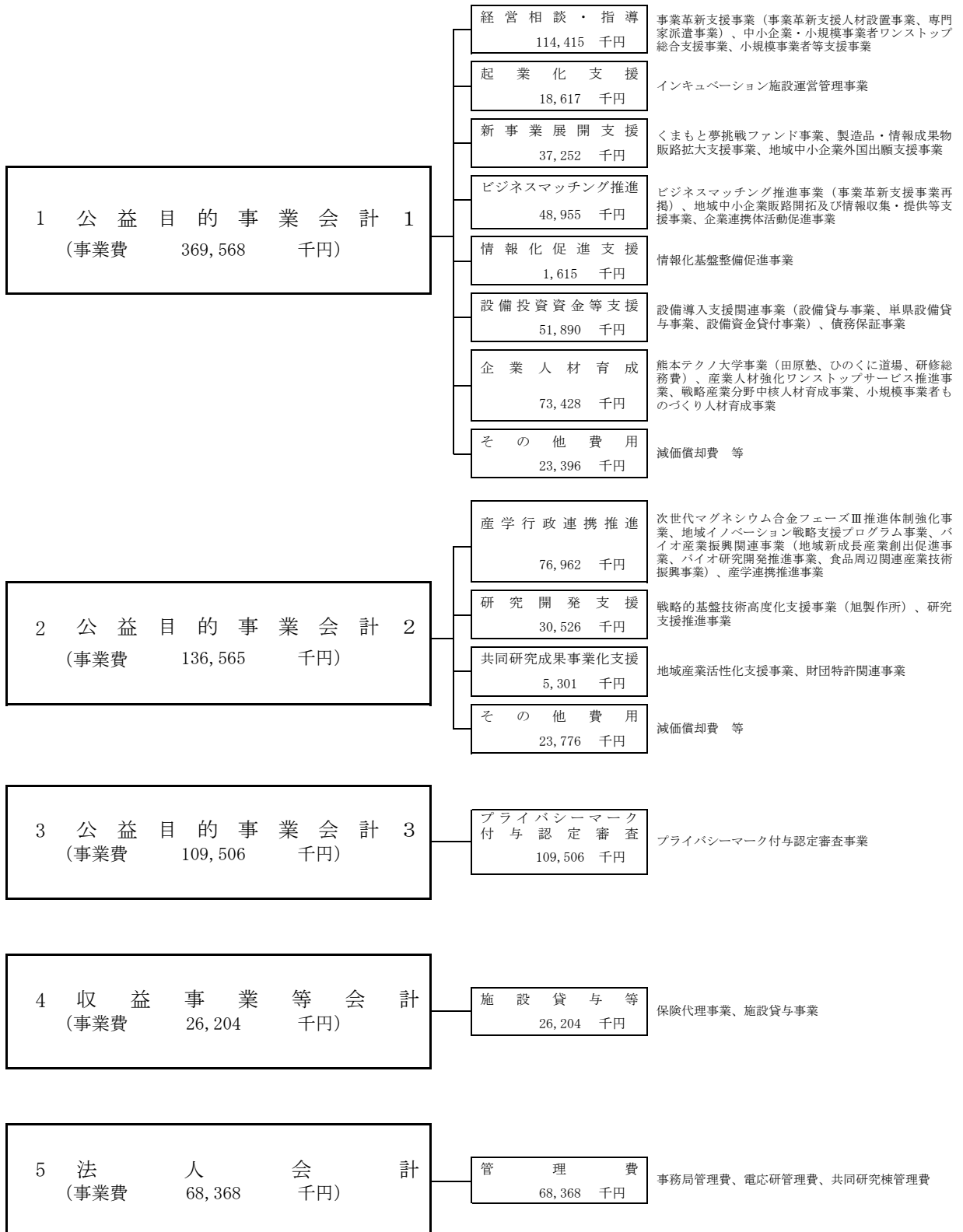


平成27年度
事業計画及び予算書

公益財団法人くまもと産業支援財団

平成27年度事業及び会計体系図



平成27年度 財団運営方針

我が国においては、経済政策「アベノミクス」により、円安・株高が進み、大手企業や輸出関連企業を中心に経済効果が表れるなど、今年に入ってから大幅な原油価格の急落とあいまって、長らく停滞していた日本経済にも明るい兆しが広がり始めております。

熊本県内の景気は、スマートフォン及び自動車向け半導体を中心に回復を続け、全国に追随する形で基調的には緩やかな回復を続けています。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は、全体として和らいできていますが、急速な円安は、原材料価格の高騰などより円安ダメージを大きく受ける中小企業にとって、収益環境は引き続き厳しい状況にあると言えます。

このような中、当財団は、「熊本県産業振興ビジョン2011」に掲げる本県産業の未来像「選ばれる熊本」を実現するリーディング産業群の形成を実現するため、熊本県と連携し、熊本県工業界のマーケティング部として、営業機能の強化を図り、県内企業の取引の多角化・広域化や経営相談など頑張る中小企業への支援を積極的に展開して参ります。

また、昨年6月に制定された「小規模企業振興基本法」の立法趣旨をしっかりと認識し、小規模事業者の人的資源及び資金面等の脆弱性の改善、生産性の向上などの経営課題を解決するため、「熊本県よろず支援拠点」をはじめ、専門家との連携による支援、商品開発、販路開拓等の支援など、当財団の総力を結集し、小規模事業者のニーズに応じたきめ細かな支援を積極的に行って参ります。

1) 総合的支援の実施

当財団は、県内中小企業のビジネスマッチング推進をはじめ事業革新支援、人材育成、創業支援の推進など幅広い施策を展開しており、各分野が有機的に連携し、より相乗効果のある総合的な支援に努めます。

また、ものづくりに取り組む小規模事業者等の経営上の課題解決に向け、昨年6月に設置した「熊本県よろず支援拠点」のコーディネータ及びサブコーディネータによる総合的・先進的アドバイス等を行うとともに、関係機関と連携した総合的かつ継続的なサポート体制を構築し、中小企業・小規模事業者の経営体制をさらに強化して参ります。

2) 企業ニーズに応えた的確なサービスの提供

財団職員が一丸となって県内企業を積極的に訪問し、企業のニーズの発掘に努めて参ります。また、密度の濃い企業訪問を通じ、企業との太い絆を構築するとともに、的確に企業のニーズに対応できるサービスを提供していきます。

さらに、大都市圏における受発注情報を積極的に収集するとともに、優れた技術や製品を持つ県内企業との橋渡しをするため、大阪には引き続きビジネスエージェントを、また、東京にはビジネスコーディネーターを配置します。

3) 関係支援機関等とのネットワークの確立

中小企業者が抱える複数の経営課題に適切に対応できるよう、プラットフォームを形成している数多くの産業支援機関、行政機関、大学等との連携により、ネットワーク機能を十分に発揮し、販路開拓、経営改善など県内企業の事業革新に向けた取り組みに対して、ワンストップで対応して参ります。

4) 目標の明確化と成果の「見える化」

事業の推進に当たっては、方向性と目標を明確にするとともに、前例踏襲ではなく、常に改革・改善の意識を持って取り組み、成果が数値で明らかになるよう成果の「見える化」に努めます。

5) 財団職員の能力向上

職員一人ひとりが、産業支援機関職員として求められるスキルアップを図るとともに、常に企業の側に立って物事を考え、企業の課題解決を図っていくための研修等の充実に努めて参ります。

6) 財務体質の改善

厳しい財政事情の中、引き続き可能な限り経費の節減に努めるとともに、基金の効率的な運用や収益事業の拡充などによる収入の確保に努め、財務体質の改善を図って参ります。

平成27年度事業計画書

※（ ）内の数値は当初予算額を示し、金額単位は千円。(新)は新規事業を示す。

公益目的事業

＝中小企業支援センター＝

1 経営相談・指導事業<公1> (114,415)

中小企業や創業を予定している者への相談窓口を設け、経営革新、事業活動、創業に関わる個々の相談に応じて助言を行うほか、専門家派遣、他支援機関の紹介など、事業の各段階に応じた総合的支援を実施する。

(1) 事業革新支援事業 (38,888)

①事業革新支援人材設置事業 (32,333) (県補助、自主)

1) 事業革新支援人材設置事業

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組みたい県内企業が抱える個々の相談に応じて、専任職員が助言・情報資料提供を実施、必要に応じて最適な他支援機関を紹介するなど、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施する。

(年次目標)

相談件数：3,600件

支援企業数(実数)：月平均150社

2) 県北エリアセンター、県南エリアセンター、県央地域の取組み

県北・県南企業の相談窓口として、県北エリアセンター(菊池市)、県南エリアセンター(八代市)を活用し、各エリア内の中小企業(賛助会員・受注登録企業等)及び公的関係機関の訪問等を通じて、財団事業や国・県等支援制度の情報提供並びに企業の現況・要望等の情報収集を行うとともに、財団事業利用の働きかけ等を行う。また、県央地域については担当者を割り当てて、企業訪問等を行う。

(年次目標)

訪問件数：企業500件、公的機関120件

財団利用件数：120件

②専門家派遣事業（事業革新支援事業枠、地域企業推進枠）（6, 555）

（県補助、地域産業活性化推進基金、負担金、自主）

製造業等のものづくり企業を対象として、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、経営の向上を図る中小企業者等からの要請に応じて、登録専門家を派遣し継続的な診断・助言を実施する。

（年次目標）

派遣件数：180 件

実施企業満足度：80%以上

（実施後の支援評価で「非常に良い」「良い」と回答した企業の割合）

（2）中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

（62, 259）（国委託）

中小企業・小規模事業者の経営体制をさらに強化するための機能を有する「よろず支援拠点」を当財団に設置しており、当財団は本事業を実施する「実施機関」として、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーター及びサブコーディネーターを配置し、支援機関等とネットワークを構築し、中小企業・小規模事業者への①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「支援チーム等編成を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」等を実施する。

（年次目標）

相談件数：1, 700 件

来訪相談件数：1, 560 件

ネットワーク構築件数：30 件

（ネットワーク構築先は、支援機関、金融機関及び専門家を対象とする。）

（3）（新）小規模事業者等支援事業（13, 268）（県委託）

平成26年6月に当財団内に開設した「よろず支援拠点」（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）を補完しながら、ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行い、以て県内小規模事業者等の活性化を図る。

（年次目標）

相談件数：240 件

訪問件数：72 件

2 起業化支援事業<公1> (18,617)

(1) インキュベーション施設運営管理事業 (18,617) (県委託、自主)

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」、「夢挑戦プラザ県北」及び「夢挑戦プラザ県南」の管理運営を行い、インキュベーションマネージャーを配置して、入居企業の募集、入居者の起業化に対する支援を行う。また、くまもと大学連携インキュベータにも引き続き職員を派遣して起業化に対する支援を行うとともに、新事業の創出及び雇用の増大を図る。

(年次目標)

入居率：70% (くまもと大学連携インキュベータ含む入居率:80%)

企業相談対応件数：520件

3 新事業展開支援事業<公1> (37,252)

県内中小企業者の新事業展開を支援するために商品及び技術の開発費用や販路開拓費用を助成する。また、販路開拓を支援するために県内中小企業者が展示会に出展した場合の費用の助成を行う。さらに、海外展開を希望する中小企業者に多大な費用を要する海外特許等の出願の助成を行うことで、県内中小企業者の発展に寄与する。

(1) くまもと夢挑戦ファンド事業 (28,766) (夢挑戦ファンド事業基金)

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」を活用した「くまもと夢挑戦ファンド」(基金)の運用益により、県内中小企業の「地域産業資源を活用した取組み」、「成長分野における取組み」、「産業支援機関等における取組み」に対して助成を行い、地域経済の活性化を図る。

(年次目標)

申請件数：

・地域資源分野 3件 ・成長分野 9件 ・産業支援機関等 2件 計14件

(2) 製造品・情報成果物販路拡大支援事業 (4,207) (地域産業活性化推進基金)

製造品及び情報成果物の販路拡大に意欲的に取り組んでいる県内中小企業等に対し、展示会等への出展に係る小間料等出展経費の一部を助成し、県外企業等へ提案する取組みを支援する。

(年次目標)

助成企業数：12社

助成先のうち「売上増または販路開拓に繋がる効果が高い(やや高いを含む)」と回答した企業の割合：100%

(3) 地域中小企業外国出願支援事業 (4,279) (国補助)

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成する。

(年次目標)

採択件数：4件

4 ビジネスマッチング推進事業<公1> (48,955)

「熊本県産業振興ビジョン2011」では、本県経済は、県域外収支が赤字で、その主な要因として製造業が県域外に自社製品を販売している割合が低いことをあげている。そこで、同ビジョンに基づき、県工業界のマーケティング部（営業部）として、県境を超えた取引拡大の推進を目的とし、さらに県内企業が大都市圏等の企業との新製品開発、課題解決、試作案件へ参入するための仕組みの構築を目指して、以下の事業を実施する。

(1) ビジネスマッチング推進事業（事業革新支援事業再掲）(40,360)（県補助、自主）／地域中小企業販路開拓及び情報収集・提供等支援事業（4,648）（地域産業活性化推進基金）

専任スタッフ、大阪ビジネスエージェンツ、東京ビジネスコーディネーター、自動車関連取引コーディネーターを配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、単県及び合同商談会の開催、関西機械要素技術展での財団ブースの設置を通して、県内企業に県外企業へ提案する機会を提供する。さらに、関係機関と連携し、大手企業等によるオープンイノベーションに係るニーズ情報の収集・提供を推進する。併せて、顧問弁護士を配置し、取引に係る相談に対応する。

(年次目標)

マッチング件数：460件

成約件数：50件

成約金額：100,000千円

企業訪問件数：920件

取引に係る相談件数：40件

(2) 企業連携体活動促進事業 (3,947) (県委託)

大手企業からの受注獲得には複数工程によるモジュール製作対応が今後は鍵となるため、既存・新規問わず結成された企業連携体の活動を促進するため、コーディネーターを配置し、企業連携体による大手企業への共同技術提案会を通じた売り込み活動を支援する。

(年次目標)

※県の仕様書に基づき設定。

【参考】平成26年度年次目標

共同技術提案会の開催：4回程度

企業連携体によるモジュール品受注等：1件以上

5 情報化促進支援事業<公1> (1,615)

(1) 情報化基盤整備促進事業 (1,615) (情報化基盤整備促進事業基金)

高度情報化社会が進展する中、大企業と中小企業との情報格差を是正するため、他支援機関と連携して、支援機関共催セミナーを開催し、IT技術の理解とスキルアップを図る。

(年次目標)

受講者満足度：80%以上

(「満足 (大変よかった)」「やや満足 (よかった)」と回答した割合)

6 設備投資資金等支援事業<公1> (51,890)

小規模事業者等においては、設備投資や研究開発を行う際に金融機関からの資金調達が困難な場合がある。そこで、小規模企業者等が創業・経営基盤の強化のために行った設備導入資金の債権管理や研究開発に必要な資金の調達を計画的に実施できることを目的として、以下の事業を実施する。

(1) 設備導入支援関連事業 (設備貸与事業、単県設備貸与事業、設備資金貸付事業)

(48,485) (自主)

平成27年3月に小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止されるため、平成27年度は、既存貸与先の債権管理、特に未収債権の回収を推進する。

(年次目標)

未収債権の回収額：5,165千円

(2) 債務保証事業 (3,405) (債務保証事業基金、自主)

研究開発資金の借入が必要な中小企業に対し、借入金額の80%で20,000千円を限度とした無担保の債務保証を行うことにより、研究開発資金の調達を支援する。

(年次目標)

新規保証額：20,000千円

代位弁済金回収額：624千円

7 企業人材育成事業<公1> (73,428)

地域産業の産業人材育成を図るため階層別や専門別の教育プログラムを実施し、県内産業の発展に貢献する人材の育成を行う。また、県内機関がそれぞれで実施している人材育成、確保事業について情報を一元化等することで、地域企業が人材育成、確保に取り組みやすい環境づくりを整え地域産業の人材育成に寄与する。

(1) 熊本テクノ大学事業 (17,968)

①田原塾 (8,151) (自主)

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾。国内外で活躍する経営、世界情勢、文化・スポーツなど一流の講師陣や創業者、現役経営者の講義を中心としたカリキュラムであり、経営者・管理者及び後継者の育成、管理スキルの向上を図る。

(年次目標)

受講生数：15人

受講生の満足度：75%以上

(5段階評価のうち、「高く評価する」、「評価する」と回答した割合)

②ひのくに道場 (5,600) (自主)

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成11年から実施しているもので、これまでに599名が参加している。生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座を実施する。

(年次目標)

受講生の満足度：90%以上

(5段階評価のうち、「高く評価する」、「評価する」と回答した割合)

受講生窓口責任者の満足度：90%以上

(5段階評価のうち、「高く評価する」、「評価する」と回答した割合)

受講生改善活動実績：90%以上

(改善活動状況として、「実行している」、「実行への計画中」と回答した割合)

③研修総務費（4,217）（人材育成事業基金）

熊本テクノ大学事業担当者の人件費、旅費及び庁費など。

（2）産業人材強化ワンストップサービス推進事業（9,006）（県委託）

県内企業等が人材育成・確保に取り組みやすい環境を整えるとともに、人材面から支援するため、「産業人材強化ワンストップサービス推進事業」を県から受託して実施する。

（年次目標）

ポータルサイト「ジョブチャンネルくまもと」

アクセス件数：40,000件

「ものづくり中核人材育成事業」

専門家派遣回数：52回

支援企業の満足度：90%以上

（実施後の支援評価で「大変役に立った」「役に立った」と回答した企業の割合）

（3）戦略産業分野中核人材育成事業（17,645）（県委託）

県からの受託事業で、「くまもと雇用創出総合プロジェクト」の指定主要業種である食料品産業の開発・製作・販売に係る企業等が、主に自社内で実施する計画的な技術指導・教育訓練に、個別のニーズに対応した外部講師を派遣し、企業の中核となる技術者等の育成を支援する。

（年次目標）

専門家派遣回数：160回

支援企業の満足度：90%以上

（実施後の支援評価で「大変役に立った」「役に立った」と回答した企業の割合）

（4）（新）小規模事業者ものづくり人材育成事業（28,809）（県委託）

県からの受託事業で、県内企業の大多数を占める小規模事業者の中で、製造系企業に対し、講師派遣による技術指導の実施や企業の雇用による人材育成を支援することにより、技術力の向上による競争力を強化し、従業員処遇改善や雇用の創出につなげる。

（年次目標）

専門家派遣回数：64回

支援企業の満足度：90%以上

（実施後の支援評価で「大変役に立った」「役に立った」と回答した企業の割合）

技術者を雇用した企業数：4社

技術者を雇用した企業の正社員率：75%以上

＝産学連携推進センター＝

8 産学行政連携推進事業<公2> (76,962)

地域産業の発展に寄与するため、産学行政の連携を促し、国、県が実施する産学連携支援策を積極的に活用して、産学連携による共同研究開発事業を支援するとともに、共同研究の中で生まれた成果の事業化に向けた取組みを支援する。

また、本県を始め九州地域で盛んな食品、環境等の分野においてバイオテクノロジーの振興を図るため、地域新成長産業創出促進事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）やバイオ研究開発推進事業等を積極的に推進する。

(1) 次世代マグネシウム合金フェーズⅢ推進体制強化事業 (11,903)

(県補助、技術振興基金、自主)

平成18年12月から平成23年11月まで実施されたJSTの地域結集型研究開発プログラム「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」の成果を受け、平成23年12月から5年間で事業化の推進を図ることとし、次世代マグネシウム合金フェーズⅢ推進体制強化事業により、試作品作製に取り組む企業への支援や成果普及のための県内外の展示会への出展、有望なユーザー企業の新規開拓を行い、事業化を促進する。

(年次目標)

新事業支援プロジェクトチームの設置件数：3件

展示会等への出展支援回数：13回

県内企業の参加を目的とした各種研修会への参加県内企業数：16社

試作品作製支援件数：4件

(2) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業 (37,290) (国補助)

有機材料の研究開発及び製造評価装置技術の集積を活かし、グローバル化する半導体産業の次なる展開として、有機エレクトロニクスを地域の次世代リーディング産業に育成するため、国の補助事業「地域イノベーション戦略支援プログラム」を活用し、「人材育成プログラムの開発と実施」及び研究シーズと企業ニーズのマッチング等による「知のネットワーク」構築等の活動により、地域イノベーションの創出を図る。

(年次目標)

人材育成セミナー満足度：80%以上

(アンケートの4段階評価中「大変満足」「満足」とした者の割合)

地域連携コーディネータが支援したプロジェクトの国プロ獲得数：2件

国の当プログラムへの最終評価：「A」以上

(評価は中間評価と同様の「S」「A」「B」「C」の4段階評価を想定)

(3) バイオ産業振興関連事業 (25,469)

①地域新成長産業創出促進事業 (通称：九州地域バイオクラスター推進事業)

(8,000) (国委託)

九州の農林水産物を活用した機能性食品の製品化・販路拡大のため、「九州地域バイオクラスター戦略ビジョン」(経済産業省策定)の推進機関である「九州地域バイオクラスター推進協議会」の事務局として、ネットワーク形成、新事業創出、連携促進、販路開拓、情報提供等の事業を実施する。

(年次目標)

新規会員数：17社・人

事業化発掘案件支援数：5件

会員企業による新規商品の発売件数：10件

展示会・商談会等の開催によるマッチング数：50件

展示会・商談会等の開催による成約数：5件

②バイオ研究開発推進事業 (13,700) (バイオ研究開発基金、負担金)

県内企業及び大学等をはじめとする産学行政の連携によりバイオテクノロジー技術の普及、啓発を図るとともに、県内企業等の研究開発や高付加価値な商品づくり及び事業化を促進する。また、バイオサポート事業顧問を配置し、要請者への支援、コーディネートを提供する。

(年次目標)

高校生バイオ研究発表会エントリー件数：30件

機能性評価、分析に係る助成件数：4件

顧問派遣先の満足度：85%以上

(実施後の支援評価で「満足」「やや満足」と回答した割合)

③食品周辺関連産業技術振興事業 (3,769) (県委託)

「県南フードバレーの推進」のためにコーディネータを委嘱し、食品製造業及び農業現場のニーズと食品周辺関連産業の新技术のシーズ発掘を行い、両者をコーディネートすることで潜在的な事業化案件を創出する。県主催の審査会でそれらを審議し、有望案件については、F S (事業化可能性調査)として事業化を目指したフォローを実施する。

(年次目標)

潜在的な事業化案件の創出件数：20件

事業化可能性調査 (F S 調査) 移行案件数：3件

(4) (新) 産学連携推進事業 (2,300) (技術振興基金、負担金)

産学連携を推進するため、県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネートの実施や、財団等が有する情報・サービスの提供を行う。また、過去に終了した産学連携による研究開発事業等の成果の事業化に向け、当該事業等に参画した企業等のニーズに応じた継続的な支援を行う。

加えて、産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」の事務局としてR I S T会員企業等の研究開発活動を側面的に支援するとともに、R I S Tと連携し月例フォーラム等を開催する。

こうした取組みにより県内企業の産学行政の連携による研究開発等を総合的に推進し、関係企業の振興に資する。

(年次目標)

コーディネート及び産学連携事業のフォローアップ活動回数：12回以上

技術検討会開催回数：32回

R I S T月例フォーラム等開催回数：12回

9 研究開発支援事業<公2> (30,526)

高度な技術開発を目指すものづくり中小企業が、国(経産省)の補助等を受け、大学や公設試等とともに製品化につながる可能性の高い研究・技術開発から実用化までの取り組みを進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援を行う。

(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業(旭製作所)(30,000)(国補助)

(株)旭製作所(荒尾市)が中心となり、ソーダ石灰ガラスの洗浄や加工に利用され、多量に排出されるフッ化水素酸を含むガラス洗浄液について、その洗浄能力を回復させ、廃酸を削減すると同時に、エッチングで消費されたフッ素を完全にリサイクルし、スタート材料を安価な化学物質に置き換える経済性の高いシステムの開発に取り組む。

(年次目標)

研究開発テーマの当年度計画：達成

(2) 研究支援推進事業(526)(自主)

国、県等公募事業に係るコーディネート活動や、過去に終了した事業のフォローアップ調査を実施するための旅費等。

10 共同研究成果事業化支援事業<公2> (5,301)

地場の産学連携のため、シーズ・ニーズ情報のマッチングを図り、事業化を促進する。

(1) 地域産業活性化支援事業 (3,450) (地域産業活性化支援基金)

技術、補助金等情報の収集や企業への情報提供などにより産学連携を総合的に推進するための人件費及び旅費等。

(2) 財団特許関連事業 (1,851) (自主)

財団所有特許等の維持管理及び実施許諾契約に基づく実施料収入確保に必要な事後管理等を行う。

(年次目標)

財団所有の特許権及び商標権について適正な管理を行う。また、実施料等の徴収を行う。

=プライバシーマーク審査センター=

11 プライバシーマーク付与認定審査事業<公3> (109,506)

経済産業省所管の一般財団法人日本情報経済社会推進協会（東京都港区）が統括するプライバシーマーク制度のうち、九州・沖縄地域の事業者を主な対象に、マークの付与適格性を審査、認定する事業である。

個人情報保護に取り組む事業者に対し、第三者として認証する本制度の一審査機関として、審査活動と制度の維持を通じて、社会、とりわけ九州・沖縄地域の情報保護機運を醸成することを事業活動の主眼に据えている。

(1) プライバシーマーク付与認定審査事業 (109,506) (自主)

プライバシーマーク付与認定に係る申請受付・審査・決定報告といった審査管理業務や付与適格性の意思決定を行う「審査会」の設置運營業務を実施する。

また、対象地域のマーク取得事業者のうち新任の担当者や、新規申請を目指す事業者向けに、制度や保護運用に関する知識習得を目的とした研修会を開催し、更新や新規申請数の維持と向上を図る。

(年次目標)

新規申請受付件数：42件

更新申請受付件数：253件

新任担当者及び新規申請を目指す事業者向け研修会参加者の満足度：80%以上

(実施後のアンケートで「満足」「やや満足」と回答した割合)

収益事業

1 2 施設貸与等事業<収1> (26,204)

財団の収益事業として以下の事業を実施する。

(1) 保険代理事業 (876) (自主)

くまもと共済(熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合)が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を行う。

(年次目標)

手数料収入：951 千円

(2) 施設貸与事業 (25,328) (自主)

当財団の空き室の賃貸借及び会議室等の有料貸出並びに(株)テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営事務を行う。

(年次目標)

財団施設入居率：90%

平成27年度正味財産増減予算書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	H27予 算 額A	H26予算額B	H26決算見込み額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	11,924,000	7,890,000	8,788,000	4,034,000	3,136,000	
基本財産受取利息	11,924,000	7,890,000	8,788,000	4,034,000	3,136,000	
特定資産運用益	60,432,000	89,156,000	80,761,000	△ 28,724,000	△ 20,329,000	
特定資産受取利息	60,432,000	89,156,000	80,761,000	△ 28,724,000	△ 20,329,000	
受取会費	3,170,000	3,130,000	3,170,000	40,000	0	
会員受取会費	3,170,000	3,130,000	3,170,000	40,000	0	
事業収益	193,734,000	229,151,000	231,537,000	△ 35,417,000	△ 37,803,000	
設備貸与事業収益	40,863,000	59,500,000	60,206,000	△ 18,637,000	△ 19,343,000	
その他収益	140,000	1,774,000	567,000	△ 1,634,000	△ 427,000	
保険代理事業収益	951,000	1,048,000	1,188,000	△ 97,000	△ 237,000	
受講料収益	13,900,000	13,900,000	15,767,000	0	△ 1,867,000	
プライベートマーク事業収益	121,530,000	126,010,000	137,830,000	△ 4,480,000	△ 16,300,000	
財産貸付収益	11,675,000	18,000,000	12,165,000	△ 6,325,000	△ 490,000	
著作権等受取使用料	2,291,000	6,535,000	3,814,000	△ 4,244,000	△ 1,523,000	
保証料収益	2,384,000	2,384,000	0	0	2,384,000	
受取補助金等	318,466,000	257,834,000	328,444,000	60,632,000	△ 9,978,000	
受取補助金	147,332,000	147,920,000	179,072,000	△ 588,000	△ 31,740,000	
受託事業収益	171,134,000	109,914,000	149,372,000	61,220,000	21,762,000	
受取負担金	3,618,000	6,329,000	3,487,000	△ 2,711,000	131,000	
受取専門家派遣負担金	1,895,000	1,955,000	2,129,000	△ 60,000	△ 234,000	
受取人件費負担金	750,000	0	750,000	750,000	0	
共済掛金	207,000	0	208,000	207,000	△ 1,000	
受取その他の負担金	766,000	4,374,000	400,000	△ 3,608,000	366,000	
雑収益	4,540,000	2,695,000	4,673,000	1,845,000	△ 133,000	
受取利息	74,000	198,000	88,000	△ 124,000	△ 14,000	
雑収益	4,466,000	2,497,000	4,585,000	1,969,000	△ 119,000	
経常収益計	595,884,000	596,185,000	660,860,000	△ 301,000	△ 64,976,000	
(2) 経常費用						
事業費	641,843,000	653,855,405	705,915,000	△ 12,012,405	△ 64,072,000	
割賦販売原価	32,281,000	49,887,000	43,572,000	△ 17,606,000	△ 11,291,000	
リース原価	7,687,000	10,515,658	10,516,000	△ 2,828,658	△ 2,829,000	
リースプログラム原価	41,000	94,625	95,000	△ 53,625	△ 54,000	
委員報酬	1,330,000	1,614,000	1,396,000	△ 284,000	△ 66,000	
給料手当	100,884,000	95,889,000	91,759,000	4,995,000	9,125,000	
臨時雇賃金	92,714,000	87,424,000	95,396,000	5,290,000	△ 2,682,000	
福利厚生費	25,032,000	28,407,000	28,924,000	△ 3,375,000	△ 3,892,000	
旅費交通費	62,682,000	50,669,000	53,846,000	12,013,000	8,836,000	
通信運搬費	5,529,000	5,779,000	6,773,000	△ 250,000	△ 1,244,000	
減価償却費	9,866,000	8,082,122	12,814,000	1,783,878	△ 2,948,000	
消耗什器備品費	1,500,000	800,000	1,590,000	700,000	△ 90,000	
消耗工具備品費	0	7,776,000	8,532,000	△ 7,776,000	△ 8,532,000	
消耗品費	8,951,000	10,734,000	7,048,000	△ 1,783,000	1,903,000	
修繕費	2,586,000	835,000	565,000	1,751,000	2,021,000	
印刷製本費	3,844,000	2,634,000	1,723,000	1,210,000	2,121,000	
広告宣伝費	6,825,000	2,655,000	1,954,000	4,170,000	4,871,000	
水道光熱費	7,533,000	7,425,000	8,093,000	108,000	△ 560,000	
燃料費	324,000	360,000	315,000	△ 36,000	9,000	
原材料費	688,000	0	871,000	688,000	△ 183,000	
食糧費	753,000	586,000	646,000	167,000	107,000	
資料購入費	1,329,000	888,000	1,401,000	441,000	△ 72,000	
会議費	175,000	193,000	61,000	△ 18,000	114,000	
渉外費	288,000	117,000	252,000	171,000	36,000	
研修費	230,000	180,000	178,000	50,000	52,000	
諸謝金	114,201,000	81,409,000	112,207,000	32,792,000	1,994,000	
使用料及び賃借料	24,792,000	19,656,000	19,680,000	5,136,000	5,112,000	
損害保険料	661,000	1,091,000	624,000	△ 430,000	37,000	
保守点検費	4,024,000	2,964,000	3,198,000	1,060,000	826,000	
委託料	18,563,000	71,150,000	62,119,000	△ 52,587,000	△ 43,556,000	
支払手数料	235,000	354,000	130,000	△ 119,000	105,000	
雑役務費	0	637,000	25,000	△ 637,000	△ 25,000	
租税公課	8,168,000	5,182,000	7,602,000	2,986,000	566,000	
負担金	5,777,000	11,228,000	9,822,000	△ 5,451,000	△ 4,045,000	
特許出願料	570,000	1,565,000	1,092,000	△ 995,000	△ 522,000	
助成金	80,628,000	77,714,000	103,735,000	2,914,000	△ 23,107,000	
雑費	11,152,000	7,361,000	7,361,000	3,791,000	3,791,000	

平成27年度正味財産増減予算書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	H27予算額A	H26予算額B	H26決算見込み額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
管理費	68,368,000	79,080,676	85,311,000	△ 10,712,676	△ 16,943,000	
役員報酬	5,978,000	5,994,000	5,978,000	△ 16,000	0	
給料手当	4,486,000	10,280,000	4,566,000	△ 5,794,000	△ 80,000	
臨時雇賃金	9,602,000	4,779,000	9,862,000	4,823,000	△ 260,000	
共済給付金	508,000	438,000	368,000	70,000	140,000	
退職給付費用	0	3,176,000	18,962,000	△ 3,176,000	△ 18,962,000	
福利厚生費	5,746,000	5,968,000	5,645,000	△ 222,000	101,000	
退職給付引当金繰入	4,051,000	0	4,420,000	4,051,000	△ 369,000	
旅費交通費	800,000	1,300,000	701,000	△ 500,000	99,000	
通信運搬費	1,096,000	1,094,000	869,000	2,000	227,000	
減価償却費	14,717,000	17,606,676	12,940,000	△ 2,889,676	1,777,000	
消耗品費	223,000	343,000	222,000	△ 120,000	1,000	
修繕費	1,040,000	1,065,000	7,000	△ 25,000	1,033,000	
工事請負費	500,000	500,000	0	0	500,000	
印刷製本費	119,000	141,000	94,000	△ 22,000	25,000	
広告宣伝費	0	0	76,000	0	△ 76,000	
水料光熱費	3,706,000	4,655,000	4,396,000	△ 949,000	△ 690,000	
燃料費	180,000	180,000	0	0	180,000	
新聞図書費	307,000	307,000	282,000	0	25,000	
交際費	60,000	60,000	73,000	0	△ 13,000	
研修費	510,000	510,000	278,000	0	232,000	
諸謝金	0	40,000	0	△ 40,000	0	
使用料及び賃借料	2,424,000	2,498,000	2,436,000	△ 74,000	△ 12,000	
災害保険料	1,014,000	1,048,000	1,012,000	△ 34,000	2,000	
保守点検費	2,415,000	2,693,000	2,407,000	△ 278,000	8,000	
委託料	6,185,000	8,284,000	7,196,000	△ 2,099,000	△ 1,011,000	
支払手数料	830,000	830,000	782,000	0	48,000	
租税公課	1,610,000	5,051,000	1,595,000	△ 3,441,000	15,000	
諸会費	111,000	90,000	110,000	21,000	1,000	
雑費	100,000	100,000	0	0	100,000	
支払利息	50,000	50,000	34,000	0	16,000	
経常費用計	710,211,000	732,936,081	791,226,000	△ 22,725,081	△ 81,015,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 114,327,000	△ 136,751,081	△ 130,366,000	22,424,081	16,039,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 114,327,000	△ 136,751,081	△ 130,366,000	22,424,081	16,039,000	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
引当金取崩額	10,312,000	0	39,751,000	10,312,000	△ 29,439,000	
準備金取崩額	508,000	0	368,000	508,000	140,000	
退職給付引当金取崩額	0	0	18,962,000	0	△ 18,962,000	
貸倒引当金取崩額	9,804,000	0	20,421,000	9,804,000	△ 10,617,000	
経常外収益計	10,312,000	0	39,751,000	10,312,000	△ 29,439,000	
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	10,312,000	0	39,751,000	10,312,000	△ 29,439,000	
他会計振替額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 104,015,000	△ 136,751,081	△ 90,615,000	32,736,081	△ 13,400,000	
一般正味財産期首残高	4,123,536,692	4,190,908,247	4,214,151,692	△ 67,371,555	△ 90,615,000	
一般正味財産期末残高	4,019,521,692	4,054,157,166	4,123,536,692	△ 34,635,474	△ 104,015,000	
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,269,930,000	3,269,930,000	3,269,930,000	0	0	
指定正味財産期末残高	3,269,930,000	3,269,930,000	3,269,930,000	0	0	
III 正味財産期末残高	7,289,451,692	7,324,087,166	7,393,466,692	△ 34,635,474	△ 104,015,000	

平成27年度正味財産増減予算書内訳表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(A)				収益事業等会計(B) 取1 施設貸与事業等	法人会計(C)	合 計(A+B+C)
	公1 中小企業支援事業a	公2 産学連携推進事業b	公3 Pマーク審査事業c	公益事業計(a+b+c)			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	17,000	0	0	17,000	0	11,907,000	11,924,000
基本財産受取利息	17,000	0	0	17,000	0	11,907,000	11,924,000
特定資産運用益	38,647,000	10,629,000	0	49,276,000	0	11,156,000	60,432,000
特定資産受取利息	38,647,000	10,629,000	0	49,276,000	0	11,156,000	60,432,000
受取会費	0	0	0	0	0	3,170,000	3,170,000
会員受取会費	0	0	0	0	0	3,170,000	3,170,000
事業収益	57,147,000	2,291,000	121,670,000	181,108,000	12,626,000	0	193,734,000
設備貸与事業収益	40,863,000	0	0	40,863,000	0	0	40,863,000
その他収益	0	0	140,000	140,000	0	0	140,000
保険代理事業収益	0	0	0	0	951,000	0	951,000
受講料収益	13,900,000	0	0	13,900,000	0	0	13,900,000
プライバシーマーク事業収益	0	0	121,530,000	121,530,000	0	0	121,530,000
財産貸付収益	0	0	0	0	11,675,000	0	11,675,000
著作権等受取使用料	0	2,291,000	0	2,291,000	0	0	2,291,000
保証料収益	2,384,000	0	0	2,384,000	0	0	2,384,000
受取補助金等	227,251,000	83,501,000	0	310,752,000	7,714,000	0	318,466,000
受取補助金	75,600,000	71,732,000	0	147,332,000	0	0	147,332,000
受託事業収益	151,651,000	11,769,000	0	163,420,000	7,714,000	0	171,134,000
受取負担金	1,895,000	1,516,000	0	3,411,000	0	207,000	3,618,000
受取専門家派遣負担金	1,895,000	0	0	1,895,000	0	0	1,895,000
受取人件費負担金	0	750,000	0	750,000	0	0	750,000
共済掛金	0	0	0	0	0	207,000	207,000
受取その他の負担金	0	766,000	0	766,000	0	0	766,000
雑収益	1,976,000	0	1,000	1,977,000	2,561,000	2,000	4,540,000
受取利息	68,000	0	1,000	69,000	3,000	2,000	74,000
雑収益	1,908,000	0	0	1,908,000	2,558,000	0	4,466,000
経常収益計	326,933,000	97,937,000	121,671,000	546,541,000	22,901,000	26,442,000	595,884,000
(2) 経常費用							
事業費	369,568,000	136,565,000	109,506,000	615,639,000	26,204,000	0	641,843,000
割賦販売原価	32,281,000	0	0	32,281,000	0	0	32,281,000
リース原価	7,687,000	0	0	7,687,000	0	0	7,687,000
リースプログラム原価	41,000	0	0	41,000	0	0	41,000
委員報酬	20,000	176,000	1,134,000	1,330,000	0	0	1,330,000
給料手当	63,464,000	20,124,000	13,891,000	97,479,000	3,405,000	0	100,884,000
臨時雇賃金	40,658,000	37,558,000	10,207,000	88,423,000	4,291,000	0	92,714,000
福利厚生費	9,592,000	10,348,000	3,827,000	23,767,000	1,265,000	0	25,032,000
旅費交通費	24,721,000	13,308,000	24,648,000	62,677,000	5,000	0	62,682,000
通信運搬費	3,401,000	908,000	1,188,000	5,497,000	32,000	0	5,529,000
減価償却費	2,889,000	581,000	945,000	4,415,000	5,451,000	0	9,866,000
消耗什器備品費	0	0	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000
消耗品費	4,587,000	2,928,000	1,286,000	8,801,000	150,000	0	8,951,000
修繕費	1,498,000	107,000	120,000	1,725,000	861,000	0	2,586,000
印刷製本費	2,457,000	590,000	752,000	3,799,000	45,000	0	3,844,000
広告宣伝費	5,595,000	1,230,000	0	6,825,000	0	0	6,825,000
水道光熱費	2,830,000	278,000	245,000	3,353,000	4,180,000	0	7,533,000
燃料費	324,000	0	0	324,000	0	0	324,000
原材料費	0	688,000	0	688,000	0	0	688,000
食糧費	633,000	0	120,000	753,000	0	0	753,000
資料購入費	1,012,000	179,000	138,000	1,329,000	0	0	1,329,000
会議費	122,000	17,000	36,000	175,000	0	0	175,000
渉外費	168,000	120,000	0	288,000	0	0	288,000
研修費	230,000	0	0	230,000	0	0	230,000
諸謝金	67,298,000	4,915,000	41,988,000	114,201,000	0	0	114,201,000
使用料及び賃借料	15,635,000	4,663,000	3,154,000	23,452,000	1,340,000	0	24,792,000
損害保険料	367,000	23,000	30,000	420,000	241,000	0	661,000
保守点検費	1,894,000	202,000	1,034,000	3,130,000	894,000	0	4,024,000
委託料	8,728,000	6,991,000	282,000	16,001,000	2,562,000	0	18,563,000
支払手数料	233,000	0	0	233,000	2,000	0	235,000
租税公課	2,912,000	1,607,000	2,269,000	6,788,000	1,380,000	0	8,168,000
負担金	4,600,000	483,000	694,000	5,777,000	0	0	5,777,000
特許出願料	0	570,000	0	570,000	0	0	570,000
助成金	54,412,000	26,216,000	0	80,628,000	0	0	80,628,000
雑費	9,279,000	1,755,000	18,000	11,052,000	100,000	0	11,152,000

平成27年度正味財産増減予算書内訳表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(A)				収益事業等会計(B) 取1 施設貸与事業等	法人会計(C)	合 計(A+B+C)
	公1 中小企業支援事業a	公2 産学連携推進事業b	公3 P7-7審査事業c	公益事業計(a+b+c)			
管理費	0	0	0	0	0	68,368,000	68,368,000
役員報酬	0	0	0	0	0	5,978,000	5,978,000
給料手当	0	0	0	0	0	4,486,000	4,486,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	9,602,000	9,602,000
共済給付金	0	0	0	0	0	508,000	508,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	5,746,000	5,746,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	4,051,000	4,051,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	800,000	800,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	1,096,000	1,096,000
減価償却費	0	0	0	0	0	14,717,000	14,717,000
消耗品費	0	0	0	0	0	223,000	223,000
修繕費	0	0	0	0	0	1,040,000	1,040,000
工事請負費	0	0	0	0	0	500,000	500,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	119,000	119,000
水料光熱費	0	0	0	0	0	3,706,000	3,706,000
燃料費	0	0	0	0	0	180,000	180,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	307,000	307,000
交際費	0	0	0	0	0	60,000	60,000
研修費	0	0	0	0	0	510,000	510,000
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	2,424,000	2,424,000
災害保険料	0	0	0	0	0	1,014,000	1,014,000
保守点検費	0	0	0	0	0	2,415,000	2,415,000
委託料	0	0	0	0	0	6,185,000	6,185,000
支払手数料	0	0	0	0	0	830,000	830,000
租税公課	0	0	0	0	0	1,610,000	1,610,000
諸会費	0	0	0	0	0	111,000	111,000
雑費	0	0	0	0	0	100,000	100,000
支払利息	0	0	0	0	0	50,000	50,000
経常費用計	369,568,000	136,565,000	109,506,000	615,639,000	26,204,000	68,368,000	710,211,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 42,635,000	△ 38,628,000	12,165,000	△ 69,098,000	△ 3,303,000	△ 41,926,000	△ 114,327,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 42,635,000	△ 38,628,000	12,165,000	△ 69,098,000	△ 3,303,000	△ 41,926,000	△ 114,327,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
引当金取崩額	9,804,000	0	0	9,804,000	0	508,000	10,312,000
準備金取崩額	0	0	0	0	0	508,000	508,000
退職給付引当金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金取崩額	9,804,000	0	0	9,804,000	0	0	9,804,000
経常外収益計	9,804,000	0	0	9,804,000	0	508,000	10,312,000
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	9,804,000	0	0	9,804,000	0	508,000	10,312,000
他会計振替額							0
当期一般正味財産増減額	△ 32,831,000	△ 38,628,000	12,165,000	△ 59,294,000	△ 3,303,000	△ 41,418,000	△ 104,015,000
一般正味財産期首残高	1,532,347,902	1,040,328,865	153,124,272	2,725,801,039	2,255,474	1,395,480,179	4,123,536,692
一般正味財産期末残高	1,499,516,902	1,001,700,865	165,289,272	2,666,507,039	△ 1,047,526	1,354,062,179	4,019,521,692
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,337,000,000	1,254,000,000	0	2,591,000,000	0	678,930,000	3,269,930,000
指定正味財産期末残高	1,337,000,000	1,254,000,000	0	2,591,000,000	0	678,930,000	3,269,930,000
III 正味財産期末残高	2,836,516,902	2,255,700,865	165,289,272	5,257,507,039	△ 1,047,526	2,032,992,179	7,289,451,692